

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第51期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 千歳電気工業株式会社

【英訳名】 CHITOSE ELECTRIC CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 (3917)8152

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 (3917)8152

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 正 樹

【縦覧に供する場所】 千歳電気工業株式会社 鉄道本部  
(千葉県松戸市上本郷701)

千歳電気工業株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区太閤一丁目4番10号)

千歳電気工業株式会社 関西支店  
(大阪市北区本庄西二丁目21番4号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の鉄道本部及び中部支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	22,685,246	23,903,555
経常利益 (千円)	—	—	—	368,483	1,232,160
当期純利益 (千円)	—	—	—	227,169	659,372
純資産額 (千円)	—	—	—	7,036,826	7,386,390
総資産額 (千円)	—	—	—	25,134,211	22,484,507
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	473.24	498.20
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	13.97	44.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	28.0	32.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	3.4	9.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	26.1	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	334,778	3,990,471
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	79,160	△118,651
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,482,740	△3,511,952
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	573,186	933,054
従業員数 (人)	—	—	—	572	628

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第50期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	30,125,491	28,504,206	24,720,519	22,157,150	23,176,626
経常利益 (千円)	155,074	155,210	342,814	276,189	1,139,174
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△329,475	131,716	94,886	159,806	592,584
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	9,610	6,419	—	—
資本金 (千円)	880,962	880,962	880,962	880,962	880,962
発行済株式総数 (千株)	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608
純資産額 (千円)	5,932,489	6,590,726	6,165,494	6,852,203	7,134,979
総資産額 (千円)	29,106,477	25,404,791	25,770,806	24,825,934	22,085,136
1株当たり純資産額 (円)	380.28	420.90	414.09	460.79	481.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	9.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△21.11	6.77	4.56	9.43	39.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.4	25.9	23.9	27.6	32.3
自己資本利益率 (%)	—	2.1	1.5	2.5	8.5
株価収益率 (倍)	—	42.5	67.7	38.7	8.9
配当性向 (%)	—	110.7	164.4	79.6	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△494,401	2,660,600	△4,336,630	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,593,479	△112,799	555,004	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,932,188	△2,717,544	3,698,563	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,784,646	1,614,902	1,531,840	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	634 (84)	603 (84)	529 (44)	509 (48)	557 (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第50期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローに関する事項は記載していない。

4 第51期より平均臨時雇用者数の範囲の見直しを行い、従業員数に含めて記載することとした。

## 2 【沿革】

- 昭和32年4月 千代田工事株式会社を東京都台東区に資本金30,000千円にて設立。  
事業目的を「電気設備の設計施工」、「電気機器及び材料の製作、販売」とする。  
札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店、門司支店を設置。  
建設業法による建設大臣登録(二)第5435号の登録を完了。(以後2年毎に登録更新)
- 昭和40年6月 新潟営業所を新潟支店に、広島営業所を広島支店に昇格。
- 昭和40年7月 本店を東京都北区西ヶ原一丁目27番52号に移転。
- 昭和47年10月 札幌支店を北海道支店に、仙台支店を東北支店に、名古屋支店を中部支店に、大阪支店を関西支店に、広島支店を中国支店に、門司支店を九州支店に名称変更。  
中央第一支店、中央第二支店及び外線支店を設置。
- 昭和48年5月 千代田工事株式会社は千歳電気工業株式会社に吸収合併。  
建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般一48)第997号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。)
- 昭和49年1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和55年8月 電力営業本部及び外線支店を合併して電力本部とする。
- 昭和56年6月 本店を東京都北区西ヶ原一丁目52番10号に移転。
- 昭和57年6月 中央第一支店を中央支店に、中央第二支店を東京支店に名称変更。
- 昭和60年5月 東京都北区に㈱シーディーサービスを設立。
- 平成元年4月 東京都北区に㈱シーディーラインを設立。
- 平成元年10月 営業本部及び東京支店を合併して営業本部とする。
- 平成2年4月 中央支店、北海道支店、東北支店、新潟支店に東部鉄道本部、中部支店に東海鉄道本部、関西支店、中国支店、九州支店に西部鉄道本部を置く。
- 平成7年3月 九州支店を廃止。
- 平成7年6月 東部鉄道本部、東海鉄道本部、西部鉄道本部の3本部を統合し、鉄道本部とした。
- 平成10年7月 鉄道本部に上信越支店を置き、新潟支店を新潟支社とした。
- 平成10年10月 中央支店を鉄道本部とした。
- 平成11年3月 北海道支店を廃止。
- 平成12年4月 東京都北区に電車線工事㈱を設立。(現・連結子会社)  
各本部の地方支社と支店を統合し、東北支店、中部支店、関西支店、中国支店とした。また鉄道本部の上信越支店を上信越支社とした。
- 平成13年4月 東京都北区に㈱シーディーメッツを設立。
- 平成15年4月 ㈱シーディーサービスと㈱シーディーラインが合併し、商号を㈱シーディーサービスとする。
- 平成15年10月 東京都北区にシーディーシグナル㈱を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年6月 東京都千代田区に㈱TCパワーラインを設立。
- 平成16年7月 電力本部を電力部とする。
- 平成16年10月 ㈱シーディーサービスと㈱シーディーメッツが合併し、商号を㈱シーディーサービスとした。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、鉄道関係、電力会社関係及び官公庁・民間関係の電気工事を主な内容として事業活動を展開している。

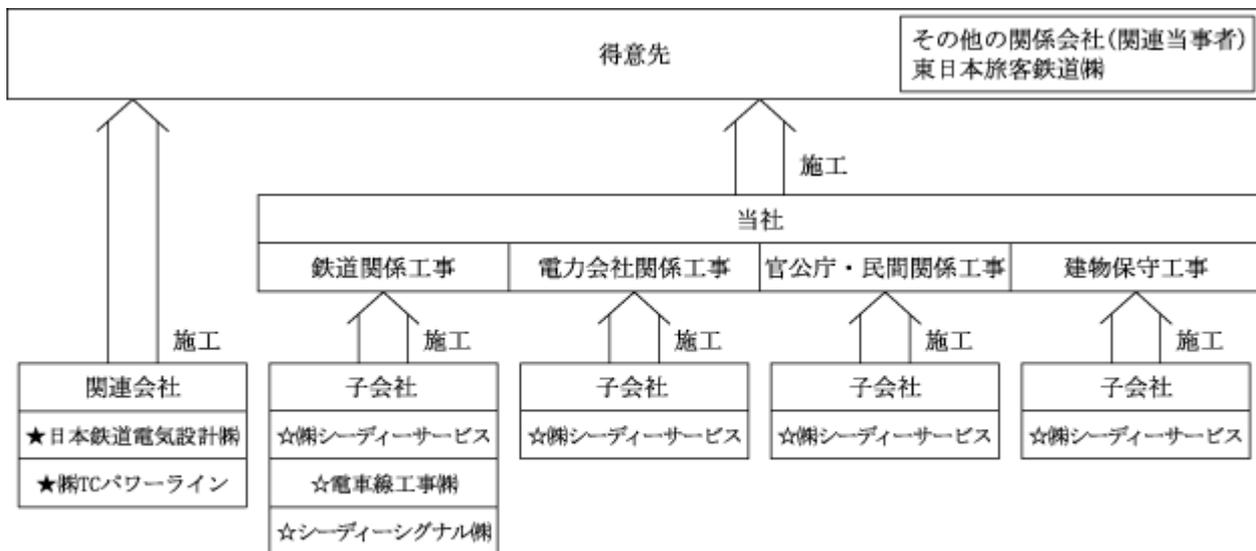
当グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

鉄道関係工事 …………… 当社が受注し、施工しており、一部を(株)シーディーサービス、電車線工事(株)、シーディーシグナル(株)に下請けさせている。

電力会社関係工事 …………… 当社が受注し、施工しており、機械装置、仮設材関係の保守、管理業務を(株)シーディーサービスに下請けさせている。

官公庁・民間関係工事 …… 当社が受注し、施工しており、建物、関連設備の保守、管理業務を(株)シーディーサービスに下請けさせている。

事業の系統図は次のとおりである。



☆印 連結子会社 (3社)

★印 関連会社で持分法適用会社 (2社)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱シーディーサービス	東京都北区	30,000	電気設備工事・ 物品販売・ 建物保守管理	100.0	—	当社受注工事の 一部を発注 当社建物、関連 設備の保守管理
電車線工事㈱	東京都北区	10,000	電気設備 工事業業	100.0	—	当社受注工事の 一部を発注 役員の兼任等 1名
シーディーシグナル㈱	東京都北区	10,000	電気設備 工事業業	100.0	—	当社受注工事の 一部を発注 役員の兼任等 1名
(持分法適用関連会社) ㈱TCパワーライン	東京都 千代田区	98,000	電気設備 工事業業	50.0	—	役員の兼任等 1名
日本鉄道電気設計㈱	東京都北区	50,000	鉄道電気 設計事業	24.0	—	役員の兼任等 1名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道㈱ (注)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	0.0	16.0	電気設備工事 の施工 役員の兼任等 3名

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)
電気設備工事業	鉄道関係工事	385
	電力会社関係工事	67
	官公庁・民間関係工事	119
全社(共通)		57
合計		628

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
557	42.8	16.1	6,453

(注) 1 従業員は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

千歳電気工業労働組合と称し、昭和46年6月1日結成され、平成19年3月31日現在359名となり、上級団体には加入していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好転に伴い設備投資が増加し、個人消費も雇用所得環境の改善により堅調に推移するなど、景気は引き続き回復基調で推移した。

建設業界においては、公共投資は依然として縮減傾向が続くものの、民間投資は好調な設備投資を背景に増加基調で推移した。

このような経済動向にあつて、当社は技術力と営業力の強化を図り受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は299億6千9百万円(前期比33.7%増)、連結完成工事高は239億3百万円(前期比5.4%増)となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の改善に努めた結果、連結経常利益は12億3千2百万円と前期に比べ8億6千3百万円の増益となった。又、連結当期純利益は6億5千9百万円となり、前期に比べ4億3千2百万円の増益となった。

部門別の業績は次のとおりである。

#### 〔鉄道関係工事部門〕

鉄道関係工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事などにより、受注工事高は171億9千3百万円(前期比24.9%増)、完成工事高は133億1千7百万円(前期比0.6%増)となった。

#### 〔電力会社関係工事部門〕

電力会社関係工事については、電力会社各社の送電線路の新設・改良などの工事により、受注工事高は55億8千8百万円(前期比213.0%増)、完成工事高は28億1千7百万円(前期比11.8%増)となった。

#### 〔官公庁・民間関係工事部門〕

官公庁・民間関係工事については、医療・金融関係施設の電気設備及び道路トンネル照明設備などの工事により、受注工事高は71億8千6百万円(前期比4.6%増)、完成工事高は74億3千7百万円(前期比10.4%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により、9億3千3百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は39億9千万円となった。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少による資金の流入、未成工事支出金の増加による資金の流出によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は1億1千8百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得及び定期預金の預入による資金の流出、投資有価証券の売却による資金の流入によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は35億1千1百万円となった。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による資金の流出によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	当連結会計年度(千円) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比(%)
鉄道関係工事	17,193,904	24.9
電力会社関係工事	5,588,477	213.0
官公庁・民間関係工事	7,186,739	4.6
合計	29,969,121	33.7

### (2) 売上実績

区分	当連結会計年度(千円) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比(%)
鉄道関係工事	13,317,490	0.6
電力会社関係工事	2,817,048	11.8
官公庁・民間関係工事	7,437,663	10.4
その他	331,351	69.8
合計	23,903,555	5.4

- (注) 1 当連結企業集団では工事業以外では受注生産を行っていない。  
2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
3 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。
- |      |          |              |       |
|------|----------|--------------|-------|
| 第50期 | 東日本旅客鉄道㈱ | 12,513,569千円 | 55.2% |
| 第51期 | 東日本旅客鉄道㈱ | 12,428,767千円 | 52.0% |

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	電車線路工事	1,271,244	6,632,491	7,903,736	5,999,320	1,904,415	9.6	182,823	6,039,764
	発電電工事	126,364	1,103,345	1,229,709	1,089,632	140,077	37.9	53,089	1,045,927
	電灯電力工事	3,886,558	7,501,159	11,387,717	7,886,859	3,500,858	19.0	665,163	8,217,779
	信号工事	799,535	2,951,561	3,751,097	2,725,361	1,025,735	16.9	173,349	2,722,013
	電気通信工事	404,105	1,918,355	2,322,461	1,724,118	598,343	34.5	206,428	1,856,595
	送電線路工事	1,621,406	1,983,075	3,604,482	2,731,857	872,624	12.1	105,587	2,396,422
	合計	8,109,215	22,089,989	30,199,205	22,157,150	8,042,054	17.2	1,386,439	22,278,503
第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	電車線路工事	1,904,415	7,342,641	9,247,057	6,108,858	3,138,198	13.8	433,071	6,359,106
	発電電工事	140,077	2,093,732	2,233,809	1,442,396	791,413	1.0	7,914	1,397,221
	電灯電力工事	3,500,858	9,159,507	12,660,365	8,083,631	4,576,733	22.1	1,011,457	8,429,925
	信号工事	1,025,735	3,453,393	4,479,129	2,720,854	1,758,275	17.7	311,214	2,858,719
	電気通信工事	598,343	2,174,404	2,772,747	2,021,594	751,152	33.9	254,640	2,069,806
	送電線路工事	872,624	5,349,866	6,222,490	2,799,291	3,423,199	6.6	225,931	2,919,635
	合計	8,042,054	29,573,545	37,615,599	23,176,626	14,438,973	15.5	2,244,227	24,034,414

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

区分	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	特命(%)	競争(%)	計(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
電車線路工事	78.3	21.7	100	72.7	27.3	100
発変電工事	93.4	6.6	100	71.3	28.7	100
電灯電力工事	45.8	54.2	100	50.8	49.2	100
信号工事	94.8	5.2	100	97.1	2.9	100
電気通信工事	86.0	14.0	100	95.6	4.4	100
送電線路工事	67.9	32.1	100	89.5	10.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	電車線路工事	434,948	5,564,372	5,999,320
	発変電工事	1,120	1,088,512	1,089,632
	電灯電力工事	829,445	7,057,413	7,886,859
	信号工事	241,506	2,483,854	2,725,361
	電気通信工事	370,299	1,353,818	1,724,118
	送電線路工事	—	2,731,857	2,731,857
	計	1,877,320	20,279,829	22,157,150
第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	電車線路工事	429,697	5,679,161	6,108,858
	発変電工事	237,938	1,204,457	1,442,396
	電灯電力工事	1,527,848	6,555,783	8,083,631
	信号工事	82,990	2,637,863	2,720,854
	電気通信工事	131,602	1,889,991	2,021,594
	送電線路工事	3,700	2,795,591	2,799,291
	計	2,413,778	20,762,848	23,176,626

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第50期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株) (独)鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構 東北電力(株) (株)日本銀行 (株)ゆりかもめ	恵比寿・新宿間地中送電線路新設その2 常新、守谷車基主工場外2電力設備他 魚沼線他保安対策工事(新潟)1工区 日本銀行仙台支店営業所受変電設備等改修電気設備工事 平成15年度豊洲延伸部・電車線路設備工事

第51期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道㈱	大船駅コスモス電力設備新設他
東日本旅客鉄道㈱	日暮里駅ほか5箇所電車線路修繕
東北電力㈱	北上幹線仮設道路造成他工事(第4工区)JV
大阪市交通局	高速電気軌道第8号第2鶴見検車場電車線設備工事
広島高速道路公社	高速1号線 照明設備その他工事

(注) 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第50期

東日本旅客鉄道㈱ 12,513,569千円 56.4%

第51期

東日本旅客鉄道㈱ 12,428,767千円 53.6%

④ 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
電車線路工事	1,572,159	1,566,038	3,138,198
発電電工事	425,291	366,122	791,413
電灯電力工事	1,548,127	3,028,606	4,576,733
信号工事	6,200	1,752,075	1,758,275
電気通信工事	—	751,152	751,152
送電線路工事	—	3,423,199	3,423,199
計	3,551,778	10,887,195	14,438,973

(注) 手持工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道㈱	矢野口・府中本町間仮上り線信号設備改良他	平成20年10月
東日本旅客鉄道㈱	上越幹新中之口変電所機器更新	平成21年10月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線、662k4・青森車両基地間電車線路	平成22年2月
東北電力㈱	十和田幹線新設(鉄塔)工事(第6工区)	平成21年9月
東北電力㈱	北上幹線新設(鉄塔)工事(第4工区)JV	平成21年11月

### 3 【対処すべき課題】

今後については、日本経済は引き続き堅調に推移するものと想定されるが、原油価格や金利の動向など不透明な要因もあり、先行き予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設業界においては、公共投資の減少と受注競争の激化による利益率の低下等、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社においては、このような情勢のもとで、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするお得意先からの信頼をいただくため、確かな安全技術の追求を図り、品質の向上と技術力の研鑽に努め、競争力のある信頼される企業体質の実現に努力する所存である。

また、上記の課題に対処するため平成19年度を最終年度とする中期経営計画を実施中である。

(中期経営計画)

- 1 営業力の強化
- 2 不況に強い経営体質の実現
- 3 安全の確保
- 4 技術力の向上
- 5 社員教育の推進と意識の改革

(中期経営目標)

- ・受注工事高 275億円
- ・完成工事高 275億円
- ・経常利益 7億円(経常利益率2.5%)
- ・一般管理費 22億円(完成工事高の8%以内)

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### 人材の確保について

当社の事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格又お客様固有の資格を有することが不可欠である。当社は社内外の研修の充実を図り人材育成に努めているが、工事施工を賄える人材の確保、育成ができない場合、当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

##### 業界動向及び競合について

当社の属している建設業界については、民間設備投資は増加傾向が見られたものの、公共投資が総じて低調に推移し、企業間の受注競争の激化が続いている。同業者とのさらなる競合関係が続き相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

##### 事故等の影響について

当社の事業である電気設備工事は施工計画書・図面に従って工事を施工している。従って当社では、社員に対しそれらの内容を熟知させる教育を徹底している。しかしながら、不可抗力を含めて事故が生じた場合、当社の信用力が低下する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

##### 依存度の高い売上先について

当社の主要な売上先である東日本旅客鉄道株式会社は、当社の発行済株式の15.1%を保有する筆頭株主であり、最近2期間における当社全売上高に占める同社への売上高の割合は平成18年3月期56.4%、平成19年3月期53.6%となっている。東日本旅客鉄道株式会社が何らかの理由により設備投資額等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,316百万円(前連結会計年度末は14,530百万円)となり、2,213百万円減少した。これは受取手形・完成工事未収入金の減少(12,277百万円から8,811百万円へ3,465百万円減)と未成工事支出金等の増加(1,272百万円から2,011百万円へ739百万円増)が大きな要因である。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10,167百万円(前連結会計年度末は10,603百万円)となり、435百万円減少した。これは投資有価証券の減少(3,992百万円から3,712百万円へ279百万円減)が大きな要因である。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10,095百万円(前連結会計年度末は13,224百万円)となり、3,129百万円減少した。これは短期借入金の減少(6,250百万円から2,600百万円へ3,650百万円減)と未払法人税等の増加(158百万円から563百万円へ405百万円増)が大きな要因である。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,002百万円(前連結会計年度末は4,872百万円)となり、130百万円増加した。これは長期借入金の増加(1,850百万円から2,100百万円へ250百万円増)が大きな要因である。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,386百万円(前連結会計年度末は7,036百万円)となり、349百万円増加した。これは利益剰余金の増加(4,650百万円から5,178百万円へ528百万円増)とその他有価証券評価差額金の減少(1,220百万円から1,041百万円へ178百万円減)が大きな要因である。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により、933百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照のこと。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	28.0	32.9
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	59.6

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりである。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における完成工事高は23,903百万円(前連結会計年度比5.4%増)、営業利益は1,155百万円(前連結会計年度比281.2%増)、当期純利益は659百万円(前連結会計年度比190.3%増)となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照のこと。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主要な設備投資はない。

(鉄道関係工事)

特段の設備投資は行なわれていない。

(電力会社関係工事)

特段の設備投資は行なわれていない。

(官公庁・民間関係工事)

特段の設備投資は行なわれていない。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)
	建物 構築物 (千円)	機械運搬具 工具器具備品 (千円)	土地		合計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)		
本店 (東京都北区)	646,668	87,210	30,040	511,140	1,245,019	43
鉄道本部 (千葉県松戸市)	1,143,650	42,793	16,575 (483)	1,603,810	2,790,255	356
営業本部 (東京都北区)	350	274	—	—	624	62
東北支店 (宮城県仙台市)	199,605	2,502	17,027 (660)	262,913	465,020	32
中部支店 (愛知県名古屋)	38,945	458	494	53,274	92,678	11
関西支店 (大阪府大阪市)	285,283	1,479	11,690	386,210	672,973	20
中国支店 (広島県広島市)	342,796	10,077	784	140,923	493,797	33
合計	2,657,299	144,795	76,614 (1,143)	2,958,273	5,760,368	557

### (2) 国内子会社

事業所 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)
	建物 構築物 (千円)	機械運搬具 工具器具備品 (千円)	土地		合計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)		
(株)シーディーサービス (東京都北区)	—	29,357	—	—	29,357	44
電車線工事(株) (東京都荒川区)	—	1,183	—	—	1,183	19
シーディーシグナル(株) (東京都品川区)	—	—	—	—	—	8
合計	—	30,541	—	—	30,541	71

(注) 1 提出会社及び連結子会社は電気設備工事業の他に材料の販売等を営んでいるが、大半の設備は電気設備工事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は14,582千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。

3 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	建物 (㎡)
本店	1,925
関西支店	1,085
中国支店	1,850

4 建物・構築物、土地には下記の施設を含んでいる。

事業所	所在地	建物 構築物 (千円)	土地		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)	
本店	東京都北区	140,981	1,214	153,476	本館、別館
	茨城県取手市	29,428	2,024	89,043	取手独身寮
	埼玉県白岡市	128,782	1,978	8,419	白岡独身寮
	千葉県佐倉市	30,487	4,960	11,774	佐倉機材センター
	新潟県新潟市	169,555	1,273	33,618	新潟テナントビル
	宮城県蔵王町	54,040	12,621	195,727	蔵王研修所
東北支店	宮城県仙台市	76,932	1,471	80,500	事務所
	宮城県蔵王町	33,794	11,179	84,136	村田機材センター
関西支店	大阪府大阪市	159,811	888	71,669	事務所
	兵庫県青垣市	119,258	10,070	275,921	青垣テクニカルセンター

5 リース契約による賃貸設備のうち主なもの

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
車両	282	平成11年6月～平成25年12月	225,825	—
事務用機器ほか	582	平成13年5月～平成24年2月	126,164	—

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,608,503	15,608,503	東京証券取引所 市場第二部	—
計	15,608,503	15,608,503	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 平成13年3月31日	△2,000,000	15,608,503	—	880,962	△520,000	545,039

(注) 自己株式の消却による減少

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	6	63	—	—	1,135	1,213	—
所有株式数(単元)	—	2,876	15	5,740	—	—	6,863	15,494	114,503
所有株式数の割合(%)	—	18.56	0.10	37.05	—	—	44.29	100	—

- (注) 1 自己株式782,322株は、「個人その他」に782単元及び「単元未満株式の状況」に322株を含めて記載してある。  
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	2,358	15.10
千歳従業員持株会	東京都北区西ヶ原1-52-10	1,240	7.95
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	1,056	6.76
千歳取引先持株会	東京都北区西ヶ原1-52-10	816	5.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	734	4.70
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1-2-23	665	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	630	4.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	387	2.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	303	1.94
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	292	1.87
計	—	8,481	54.31

- (注) 当社は自己株式782,322株を保有している。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 782,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,712,000	14,712	—
単元未満株式	普通株式 114,503	—	—
発行済株式総数	15,608,503	—	—
総株主の議決権	—	14,712	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 千歳電気工業株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	782,000	—	782,000	5.01
計	—	782,000	—	782,000	5.01

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,030	322,260
当期間における取得自己株式	1,470	536,085

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	782,322	—	783,792	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

利益配分については、電気工事を中心とする当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を確保し、将来においても安定した利益配当の継続を重視しつつ、収益に対応した株主への利益還元を行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期(第51期)の配当については、当社の財務状況及び業績等を総合的に勘案し、創立50周年記念配当1円50銭を含め、1株当たり9円の配当を行うこととした。

内部留保金については、財務体質の強化を図るとともに、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく、有効投資していく予定である。

なお、第51期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	133,435	9.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	319	320	335	501	400
最低(円)	205	280	275	279	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	354	390	324	333	358	390
最低(円)	315	277	290	312	319	339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		原 洋 二	昭和25年6月13日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成11年8月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 同社 東京電気工事事務所長 同社 建設工事部長 千歳電気工業(株)取締役 同社 専務取締役経営企画・監査・安全担当 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長兼営業本部長 同社 代表取締役社長(現)	(注)4	36
常務取締役	鉄道本部長	安 斎 信 雄	昭和25年7月24日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成9年12月 平成9年12月 平成10年7月 平成11年6月 平成17年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所次長 同社 設備部 千歳電気工業(株)出向 同社 鉄道本部副本部長 同社 取締役鉄道本部副本部長 同社 常務取締役鉄道本部長(現)	(注)4	31
常務取締役	東北支店長	三 浦 保 夫	昭和20年5月28日生	昭和45年4月 平成元年10月 平成11年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成18年6月	千代田工事(株)入社 千歳電気工業(株)電力本部 東北地区支社長 同社 電力本部副本部長 同社 関東支店長 同社 取締役関東支店長 同社 取締役東北支店長 同社 常務取締役東北支店長(現)	(注)4	26
常務取締役	営業本部長	小 澤 幸 雄	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月	鹿島建設(株)入社 同社 営業統括部長 同社 営業本部本部次長 千歳電気工業(株)入社 顧問 同社 取締役営業本部副本部長 同社 常務取締役営業本部長(現)	(注)4	11
取締役	営業統括 部長	海老原 仁	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 平成5年1月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年5月 平成18年6月	千代田工事(株)入社 千歳電気工業(株)電力本部営業部長 同社 営業本部営業統括部長 同社 関東支店長 同社 電力本部長 同社 取締役電力本部長 同社 取締役営業統括部部長 同社 取締役営業統括部長(現)	(注)4	20
取締役	鉄道本部 副本部長兼 管理部長	坂 本 誠 一	昭和23年7月6日生	昭和42年4月 平成7年4月 平成10年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年7月	千代田工事(株)入社 千歳電気工業(株)中央支店発変電部 次長 同社 鉄道本部発変電事業部長 同社 鉄道本部副本部長兼工事管理 部部長 同社 取締役鉄道本部副本部長兼 工事管理部長 同社 取締役鉄道本部副本部長兼 管理部長(現)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務・人事・コンプライアンス担当	石川 裕	昭和26年1月12日生	昭和49年3月 平成10年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月  平成19年6月	千歳電気工業(株)入社 同社 鉄道本部業務部長 同社 総務部長 同社 総務部長兼財務部長 同社 取締役総務部長兼財務部長 同社 取締役総務・人事・財務・ 資材・電力・総合事務センター・ コンプライアンス担当 同社 取締役総務・人事・コンプ ライアンス担当(現)	(注)4	17
取締役	経営企画部長兼営業本部副本部長	寺村 明夫	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年6月	千歳電気工業(株)入社 同社 電力本部西地区電力支社長 同社 中国支店電力部長 同社 電力本部管理部長 同社 経営企画部長 同社 取締役経営企画部長兼営業 本部副本部長(現)	(注)4	11
取締役	財務・総合事務センター担当	平井 憲司	昭和31年3月14日生	昭和53年4月 平成15年1月 平成15年10月  平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月	(株)東海銀行入社 (株)UFJ銀行池袋法人営業第二部長 同社 四日市法人営業部長兼四日 市支店長 千歳電気工業(株) 出向顧問 同社 入社 顧問 同社 取締役営業統括部部长 同社 取締役財務・総合事務セン ター担当(現)	(注)4	11
取締役	安全・監査・資材・電力担当	小用 謙司	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 平成6年2月  平成9年12月 平成15年6月  平成19年5月 平成19年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社千葉支社 工務部長 同社 東京電気工事事務所次長 同社 研究開発センター、フロン ティアサービス研究所所長 千歳電気工業(株)入社 顧問 同社 取締役安全・監査・資材・ 電力担当(現)	(注)4	5
取締役		佐坂 秀俊	昭和28年1月11日生	昭和50年4月 平成14年2月  平成16年3月 平成18年6月  平成18年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事 務所工事管理室長 同社 千葉支社設備部長 同社 鉄道事業本部設備部次長 (現) 千歳電気工業(株)取締役(現)	(注)4	—
監査役 (常勤)		佐藤 卓志	昭和19年5月20日生	昭和44年4月 平成14年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本国有鉄道入社 日本鉄道建設公団審議役 千歳電気工業(株)入社 顧問 同社 常務取締役鉄道本部長 同社 常務取締役監査・安全担当 同社 監査役(現)	(注)6	34
監査役		富田 洋史	昭和18年4月1日生	昭和45年4月 平成8年1月 平成15年3月 平成16年6月	住友電気工業(株)入社 同社 横浜製作所長 (社)日本電線工業会大阪支部長 千歳電気工業(株)監査役(現)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		國 沢 照 男	昭和17年7月11日生	昭和41年4月 平成3年10月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部 電気部長	(注) 7	—
				平成8年6月	株式会社ホテルグランヴィア大阪 代表取締役常務総支配人		
				平成13年6月	ジェイホン西日本株式会社代表取 締役社長		
				平成15年6月	ジェイホン株式会社執行役副社長		
				平成18年7月	株式会社光通信特別顧問(現)		
				平成18年10月	株式会社パリエーマーケティング 代表取締役社長(現)		
				平成19年6月	千歳電気工業㈱監査役(現)		
計							226

- (注) 1 取締役佐坂秀俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役富田洋史、國沢照男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
村上 泰	昭和33年2月23日生	昭和57年4月 警察庁入庁 昭和63年8月 兵庫県芦屋警察署長 平成4年4月 警察庁暴力団対策第一課課長補佐 平成7年9月 警察庁退官(退職時同課理事官・警視正) 平成7年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現在に至る)	一株

- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。  
5 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。  
6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であり、当社定款の規定により、前任者の任期の満了の時までとなる。  
7 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性及び透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題と認識し、経営環境の激しい変化に対応すべく、迅速な経営意志決定、業務執行及び監督など各種施策等に取り組んでいる。またリスク管理、企業倫理の徹底等コンプライアンスの強化にも取り組んでいる。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用している。取締役会は社外取締役1名を含む取締役11名で構成され、法定事項、その他重要な業務執行についての決定及び監督を行っており、各事業年度における経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を1年としている。また、経営上の重要事項について審議を行う経営推進会議を設置し経営体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保するために人事等に関する重要事項を審議する機関として人事委員会を設置している。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査方針に従い、取締役会、その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査などを通じ、取締役の業務遂行の監査を行っている。

社外取締役1名は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属している。社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社及び当社の子会社との間には一切の人的関係及び取引関係その他の利害関係はない。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条1項が定める額としている。

##### ② 内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議している。

内部監査部門として監査部があり2名で構成され、年間計画に基づき内部監査を実施し、適法で効率的な業務執行確保のため監視体制を整えている。さらに弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して適時助言を受ける体制を設けている。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場で監査を実施し、必要に応じ随時相談し検討を実施している。

また、監査役監査、内部監査部監査の監査執行状況を必要に応じ会計監査人に報告し、意見交換を行っている。

##### 1 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 河合 寛	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 高村 守	あずさ監査法人

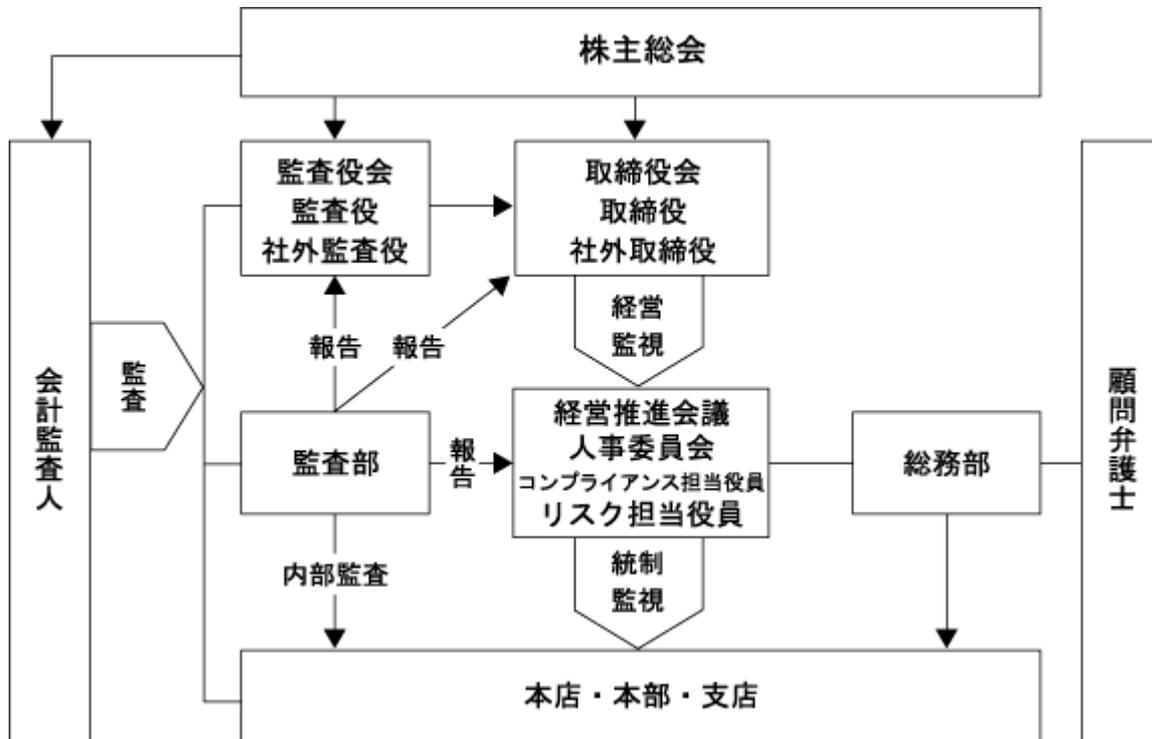
継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略している。

##### 2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 3名 その他 3名

(2) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、総務部を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要の都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めている。また、「危機管理マニュアル」「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、リスク管理担当及びコンプライアンス担当役員を設け、事業活動における社員の法令遵守の徹底及び企業倫理の確立に努めている。



(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬

取締役を支払った報酬	116,526千円
監査役を支払った報酬	23,400千円
計	139,926千円

監査報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)

監査証明に係る報酬	23,000千円
-----------	----------

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)第2項の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けており、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けている。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代している。

第50期(連結・個別) 中央青山監査法人(現 みすず監査法人)

第51期(連結・個別) あずさ監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		573,186		993,054	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	※5,6	12,277,557		8,811,732	
3 未成工事支出金等		1,272,158		2,011,304	
4 繰延税金資産		327,206		401,151	
5 その他		82,822		101,469	
貸倒引当金		△2,362		△2,013	
流動資産合計		14,530,568	57.8	12,316,698	54.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		5,669,292		5,697,701	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品		3,547,197		3,277,127	
(3) 土地		2,958,273		2,958,273	
(4) 建設仮勘定		1,492		18,030	
減価償却累計額		△6,181,173		△6,106,215	
有形固定資産合計		5,995,082	23.9	5,844,916	26.0
2 無形固定資産		40,721	0.2	7,762	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,992,180		3,712,974	
(2) 長期貸付金		59,627		52,974	
(3) 繰延税金資産		350,636		383,329	
(4) その他		284,584		266,547	
貸倒引当金		△119,190		△100,697	
投資その他の資産合計		4,567,839	18.1	4,315,130	19.2
固定資産合計		10,603,643	42.2	10,167,808	45.2
資産合計		25,134,211	100.0	22,484,507	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		5,369,075		5,232,717	
2		6,250,000		2,600,000	
3		158,502		563,990	
4		397,385		667,212	
5		23,369		3,309	
6		194,475		42,514	
7		424,926		471,292	
8		—		22,900	
9		407,115		491,544	
		流動負債合計	52.6	10,095,482	44.9
II 固定負債					
1		1,850,000		2,100,000	
2		2,786,758		2,733,506	
3		131,485		92,503	
4		104,292		76,624	
		固定負債合計	19.4	5,002,634	22.2
		負債合計	72.0	15,098,116	67.1
(少数株主持分)					
		少数株主持分	—	—	—
(資本の部)					
I	※3	資本金	880,962	3.5	—
II		資本剰余金	545,039	2.2	—
III		利益剰余金	4,650,199	18.5	—
IV		その他有価証券評価差額金	1,220,067	4.9	—
V	※4	自己株式	△259,442	△1.1	—
		資本合計	7,036,826	28.0	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	25,134,211	100.0	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	880,962	3.9
2 資本剰余金		—	—	545,039	2.4
3 利益剰余金		—	—	5,178,367	23.0
4 自己株式		—	—	△259,764	△1.1
株主資本合計		—	—	6,344,605	28.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,041,785	4.7
評価・換算差額等合計		—	—	1,041,785	4.7
純資産合計		—	—	7,386,390	32.9
負債純資産合計		—	—	22,484,507	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		22,685,246	100.0	23,903,555	100.0
II 売上原価					
完成工事原価		20,283,644	89.4	20,683,751	86.5
完成工事総利益		2,401,601	10.6	3,219,803	13.5
III 販売費及び一般管理費	※1	2,098,546	9.3	2,064,709	8.6
営業利益		303,054	1.3	1,155,094	4.9
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,599		3,468	
2 受取配当金		35,589		39,484	
3 不動産賃貸収入		136,861		131,353	
4 持分法による投資利益		44,521		38,575	
5 雑収入		39,177	257,749	64,566	277,448
1.1			1.1		1.1
V 営業外費用					
1 支払利息		62,497		66,898	
2 不動産賃貸費用		107,047		108,896	
3 雑支出		22,776	192,320	24,587	200,382
0.8			0.8		0.8
経常利益			368,483		1,232,160
1.6			1.6		5.2
VI 特別利益					
1 土地売却益		52,674		—	
2 完成工事補償引当金 戻入益		—		17,564	
3 投資有価証券売却益		93,448		15,326	
4 貸倒引当金戻入益		—		11,842	
5 その他		—	146,122	4,264	48,997
0.6			0.6		0.1
VII 特別損失					
1 電話加入権評価損		—		28,329	
2 貸倒引当金繰入額		10,000		—	
3 固定資産売却及び除却損	※2	47,730		16,817	
4 投資有価証券評価損		—		10,745	
5 その他		—	57,730	3,419	59,312
0.2			0.2		0.2
税金等調整前 当期純利益			456,875		1,221,845
2.0			2.0		5.1
法人税、住民税 及び事業税		160,800		546,748	
法人税等調整額		68,905	229,705	15,723	562,472
1.0			1.0		2.3
当期純利益			227,169		659,372
1.0			1.0		2.8

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			545,039
II 資本剰余金期末残高			545,039
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,558,263
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		227,169	227,169
III 利益剰余金減少高			
1 株主配当金		111,233	
2 役員賞与		24,000	135,233
IV 利益剰余金期末残高			4,650,199

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	880,962	545,039	4,650,199	△259,442	5,816,758	1,220,067	7,036,826
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△111,204		△111,204		△111,204
利益処分による役員賞与			△20,000		△20,000		△20,000
自己株式の取得				△322	△322		△322
当期純利益			659,372		659,372		659,372
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△178,281	△178,281
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			528,168	△322	527,846	△178,281	349,564
平成19年3月31日残高(千円)	880,962	545,039	5,178,367	△259,764	6,344,605	1,041,785	7,386,390

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		456,875	1,221,845
減価償却費		253,239	227,990
貸倒引当金の増加・減少(△)額		9,907	△8,842
賞与引当金の増加・減少(△)額		48,485	46,366
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	22,900
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		△521	△20,060
工事損失引当金の増加・減少(△)額		194,475	△151,961
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△172,600	△53,251
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△4,440	△38,981
受取利息及び受取配当金		△37,189	△42,952
支払利息		62,497	66,898
持分法による投資利益		△44,521	△38,575
投資有価証券売却益		△93,448	△15,326
投資有価証券評価損		—	10,745
ゴルフ会員権評価損		3,000	—
有形固定資産売却益		△52,674	—
有形固定資産除売却損		47,730	16,647
無形固定資産評価損		—	28,329
その他固定資産売却益		△150	—
売上債権の減少・増加(△)額		281,960	3,465,825
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△165,368	△729,709
その他の資産の減少・増加(△)額		14,759	△24,750
仕入債務の増加・減少(△)額		△601,172	△137,453
未払費用の増加・減少(△)額		35,678	58,134
未成工事受入金の増加・減少(△)額		208,788	269,827
その他の負債の増加・減少(△)額		4,818	360
役員賞与の支払額		△24,000	△20,000
その他		—	219
小計		426,130	4,154,225
利息及び配当金の受取額		37,190	47,812
利息の支払額		△62,317	△66,883
法人税等の支払額		△66,225	△151,809
法人税等の還付額		—	7,127
営業活動によるキャッシュ・フロー		334,778	3,990,471
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△60,000
有形固定資産の取得による支出		△135,954	△86,492
有形固定資産の売却による収入		62,039	—
投資有価証券の取得による支出		△5,145	△1,309
投資有価証券の売却による収入		132,004	19,707
関係会社株式の取得による支出		—	△2,000
貸付による支出		△26,330	△29,745
貸付金の回収による収入		36,402	36,397
その他		16,144	4,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,160	△118,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少(△)額		△2,270,000	△2,500,000
長期借入れによる収入		1,350,000	750,000
長期借入金の返済による支出		△450,000	△1,650,000
自己株式の取得による支出		△1,283	△322
配当金の支払額		△111,457	△111,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,482,740	△3,511,952
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,068,801	359,867
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,641,988	573,186
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	573,186	933,054

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(3社)を連結している。 (連結子会社名) ㈱シーディーサービス 電車線工事㈱ シーディーシグナル㈱</p> <p>なお、子会社3社の重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結している。</p>	<p>すべての子会社(3社)を連結している。 (連結子会社名) ㈱シーディーサービス 電車線工事㈱ シーディーシグナル㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(2社)について持分法を適用している。 (持分法適用の関連会社名) ㈱TCパワーライン 日本鉄道電気設計㈱</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金              個別法による原価法          材料貯蔵品              移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産          定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産          定額法によっている。          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。          また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金              同左          材料貯蔵品              同左</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>(追加情報) 見積補償額については、過去の完成工事高に対する補償率に将来の補償見込みを加味した一定率(1/1000)を乗じて算定していたが、最近における補償費が少額にとどまっており、従来の見積率が実態と乖離してきているため、当連結会計年度において見積率の見直しを行い、過去3年間の完成工事高に対する補償費の発生割合を基礎として算定することとした。 この結果、従来に比し完成工事原価は2,429千円減少し、営業利益及び経常利益は2,429千円増加しており、戻入益17,564千円を特別利益に計上しているため、税金等調整前当期純利益は19,993千円増加している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,900千円減少している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしている。	退職給付引当金 同左
(4) 完成工事高の計上基準	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 完成工事の計上基準は原則として工事完成基準によっているが、工事期間が1年以上にわたり、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を適用している。	役員退職慰労引当金 同左  同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	なお、工事進行基準によった完成工事高は5,092,781千円である。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	なお、工事進行基準によった完成工事高は4,385,318千円である。 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項なし。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項なし。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,386,390千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社の株式 126,848千円</p> <p>2 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による 72,659千円 住宅融資</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,608,503株である。</p> <p>※4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は、普通株式781,292株である。</p> <p>※5 —————</p> <p>※6 —————</p>	<p>※1 関連会社の株式 162,523千円</p> <p>2 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による 62,274千円 住宅融資</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p> <p>※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。 受取手形 19,291千円</p> <p>※6 債権流動化による売掛債権譲渡高 受取手形・ 完成工事未収入金等 1,505,147千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 766,325千円 賞与引当金繰入額 113,314 退職給付費用 9,353 役員退職慰労引当金繰入額 37,262	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 798,878千円 賞与引当金繰入額 123,260 役員賞与引当金繰入額 22,900 退職給付費用 36,679 役員退職慰労引当金繰入額 28,876
※2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 7,561千円 機械・運搬具・工具・備品 40,169千円 計 47,730千円	※2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具・備品 16,647千円 撤去費用 170千円 計 16,817千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,608,503	—	—	15,608,503
合計	15,608,503	—	—	15,608,503
自己株式				
普通株式	781,292	1,030	—	782,322
合計	781,292	1,030	—	782,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,030株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,204	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,435	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)  現金預金勘定 <u>573,186千円</u> 現金及び現金同等物 <u>573,186</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)  現金預金勘定 993,054千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△60,000</u> 現金及び現金同等物 <u>933,054</u>

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 889,084	632,161	1,521,245	取得価額相当額 770,799	269,317	1,040,116
	減価償却累計額相当額 476,205	558,666	1,034,871	減価償却累計額相当額 390,241	124,040	514,281
	期末残高相当額 412,878	73,494	486,373	期末残高相当額 380,558	145,276	525,834
② 未経過リース料期末残高相当額	1年内	161,082千円		1年内	159,598千円	
	1年超	350,463		1年超	379,150	
	合計	511,545		合計	538,749	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	287,575千円		支払リース料	165,882千円	
	減価償却費相当額	256,650		減価償却費相当額	157,531	
	支払利息相当額	25,980		支払利息相当額	20,548	
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左		
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左		
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			同左		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	977,547	3,034,997	2,057,449
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	977,547	3,034,997	2,057,449

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
132,496	93,448	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

830,334千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	976,457	2,733,262	1,756,805
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	976,457	2,733,262	1,756,805

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,707	15,326	419

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

817,188千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度

- 1 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。

- 2 退職給付債務に関する事項

(平成18年3月31日)

退職給付債務	△3,587,537千円
年金資産	863,318
未積立退職給付債務	△2,724,219
未認識数理計算上の差異	△62,539
退職給付引当金	△2,786,758

- 3 退職給付費用に関する事項

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用	161,839千円
利息費用	77,934
期待運用収益	△15,504
数理計算上の差異の 費用処理額	△192,120
退職給付費用	32,148

- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年 (翌連結会計 年度に一括費 用処理するこ ととしてい る。)

当連結会計年度

- 1 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。

- 2 退職給付債務に関する事項

(平成19年3月31日)

退職給付債務	△3,584,613千円
年金資産	867,479
未積立退職給付債務	△2,717,134
未認識数理計算上の差異	△16,372
退職給付引当金	△2,733,506

- 3 退職給付費用に関する事項

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

勤務費用	162,702千円
利息費用	78,925
期待運用収益	△17,266
数理計算上の差異の 費用処理額	△62,539
退職給付費用	161,822

- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年 (翌連結会計 年度に一括費 用処理するこ ととしてい る。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度

該当事項なし。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
	賞与引当金損金算入限度超過額	171,294千円	賞与引当金損金算入限度超過額	191,122千円
	工事損失引当金否認	79,151	工事進行基準適用除外	110,978
	その他	89,703	その他	100,614
	繰延税金資産(流動)計	340,149	繰延税金資産(流動)小計	402,715
	(固定資産)		評価性引当額	△1,315
	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,471	繰延税金資産(流動)計	401,400
	退職給付引当金損金算入限度 超過額	1,134,210	(固定資産)	
	役員退職慰労引当金否認	53,514	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,803
	その他	19,415	退職給付引当金損金算入限度 超過額	1,112,537
	繰延税金資産(固定)小計	1,256,612	役員退職慰労引当金否認	37,649
	評価性引当額	△68,593	その他	32,174
	繰延税金資産(固定)計	1,188,018	繰延税金資産(固定)小計	1,224,163
	繰延税金資産合計	1,528,168	評価性引当額	△108,882
	繰延税金負債 (流動負債)		繰延税金資産(固定)計	1,115,280
	その他	△12,943	繰延税金資産合計	1,516,680
	繰延税金負債(流動)計	△12,943	繰延税金負債 (流動負債)	
	(固定負債)		その他	△248
	その他有価証券評価差額金	△837,382	繰延税金負債(流動)計	△248
	繰延税金負債(固定)計	△837,382	(固定負債)	
	繰延税金負債合計	△850,325	その他有価証券評価差額金	△715,019
	繰延税金資産の純額	677,843	その他	△16,931
			繰延税金負債(固定)計	△731,951
			繰延税金負債合計	△732,199
			繰延税金資産の純額	784,481
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	永久に損金に算入されない項目	3.1	永久に損金に算入されない項目	1.8
	永久に益金に算入されない項目	△1.4	永久に益金に算入されない項目	△0.7
	住民税均等割等	8.8	住民税均等割等	3.0
	評価性引当額の増減	1.2	評価性引当額の増減	3.3
	その他	△2.1	その他	△2.1
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.3	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.0

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)は、全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める電気設備工事業の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は、全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める電気設備工事業の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)は、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)は、海外売上高がないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は、海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 16.0	兼任1名 転籍2名	電気設備工事の施工	電気工事の請負	12,513,569	完成工事未収入金	8,512,243

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般取引先と同様である。

当連結会計年度

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 16.0	兼任1名 転籍2名	電気設備工事の施工	電気工事の請負	12,428,767	完成工事未収入金	4,920,160

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般取引先と同様である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	473.24円	498.20円
1株当たり当期純利益	13.97円	44.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載していな い。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	(千円)	227,169	659,372
普通株主に帰属しない金額	(千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(20,000)	(—)
普通株主に係る当期純利益	(千円)	207,169	659,372
普通株式の期中平均株式数	(株)	14,828,987	14,826,651

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,600,000	2,100,000	1.191	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,650,000	500,000	1.624	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,850,000	2,100,000	2.084	平成20年～平成22年
合計	8,100,000	4,700,000	—	—

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率である。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	850,000	1,250,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		468,973		875,559	
2 受取手形	※2,7	207,942		124,169	
3 完成工事未収入金	※4,8	11,955,713		8,547,970	
4 未成工事支出金		1,263,483		1,994,009	
5 材料貯蔵品		5,746		13,289	
6 前払費用		13,517		27,475	
7 繰延税金資産		323,827		385,370	
8 未収収益		7		47	
9 立替金		10,411		1,046	
10 その他		49,457		72,864	
11 貸倒引当金		△2,362		△2,013	
流動資産合計		14,296,717	57.6	12,039,788	54.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
1 建物		5,144,758		5,166,823	
減価償却累計額		2,490,914	2,653,844	2,652,809	2,514,013
2 構築物		525,537		531,881	
減価償却累計額		364,936	160,601	388,595	143,285
3 機械装置		1,578,807		1,520,748	
減価償却累計額		1,502,366	76,441	1,438,178	82,569
4 車両運搬具		158,859		120,803	
減価償却累計額		136,726	22,133	100,334	20,468
5 工具器具備品		686,947		306,832	
減価償却累計額		619,891	67,055	265,075	41,756
6 土地			2,958,273		2,958,273
7 建設仮勘定			1,492		—
有形固定資産合計		5,939,842	23.9	5,760,368	26.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
1 ソフトウェア		6,031		2,686	
2 電話加入権		27,666		—	
3 施設利用権		6,359		5,076	
無形固定資産合計		40,058	0.2	7,762	0.0
3 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,080,531		2,724,251	
2 関係会社株式		893,800		937,200	
3 出資金		804		784	
4 長期貸付金		10,616		8,454	
5 従業員長期貸付金		49,010		44,519	
6 長期前払費用		7,207		3,760	
7 繰延税金資産		350,636		397,830	
8 その他		275,899		261,113	
9 貸倒引当金		△119,190		△100,697	
投資その他の資産合計		4,549,316	18.3	4,277,216	19.4
固定資産合計		10,529,217	42.4	10,045,347	45.5
資産合計		24,825,934	100	22,085,136	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,660,345		1,726,144	
2 工事未払金		3,693,531		3,529,925	
3 短期借入金		6,250,000		2,600,000	
4 未払金		254,363		245,654	
5 未払費用		45,071		74,674	
6 未払法人税等		157,258		541,183	
7 未成工事受入金		397,385		667,212	
8 預り金		23,503		49,780	
9 完成工事補償引当金		23,369		3,309	
10 工事損失引当金		194,475		42,514	
11 賞与引当金		401,890		446,122	
12 役員賞与引当金		—		21,000	
流動負債合計		13,101,194	52.8	9,947,522	45.0
II 固定負債					
1 長期借入金		1,850,000		2,100,000	
2 退職給付引当金		2,786,758		2,733,506	
3 役員退職慰労引当金		131,485		92,503	
4 その他		104,292		76,624	
固定負債合計		4,872,535	19.6	5,002,634	22.7
負債合計		17,973,730	72.4	14,950,156	67.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	880,962	3.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		545,039		—	
資本剰余金合計		545,039	2.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		220,240		—	
2 任意積立金					
別途積立金		4,000,000		—	
3 当期末処分利益		245,335		—	
利益剰余金合計		4,465,576	18.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,220,067	4.9	—	—
V 自己株式	※5	△259,442	△1.0	—	—
資本合計		6,852,203	27.6	—	—
負債・資本合計		24,825,934	100	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	880,962	4.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		545,039	
資本剰余金合計		—	—	545,039	2.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		220,240	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		4,000,000	
繰越利益剰余金		—		706,716	
利益剰余金合計		—	—	4,926,956	22.3
4 自己株式		—	—	△259,764	△1.2
株主資本合計		—	—	6,093,194	27.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,041,785	4.7
評価・換算差額等合計		—	—	1,041,785	4.7
純資産合計		—	—	7,134,979	32.3
負債純資産合計		—	—	22,085,136	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		22,157,150	100	23,176,626	100	
II 売上原価						
完成工事原価		19,866,016	89.7	20,083,467	86.7	
完成工事総利益		2,291,133	10.3	3,093,158	13.3	
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		174,436		139,926		
2 従業員給料手当		755,350		774,161		
3 賞与引当金繰入額		111,466		120,504		
4 役員賞与引当金繰入額		—		21,000		
5 退職給付費用		9,353		36,679		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		37,262		28,876		
7 法定福利費		137,532		141,907		
8 福利厚生費		50,010		44,321		
9 修繕維持費		4,757		5,339		
10 事務用品費		117,559		75,991		
11 通信交通費		94,582		81,514		
12 動力用水光熱費		24,349		23,199		
13 調査研究費		85,272		92,800		
14 広告宣伝費		10,542		8,975		
15 交際費		21,834		17,022		
16 寄附金		1,310		739		
17 地代家賃		25,223		23,568		
18 減価償却費		161,627		147,115		
19 租税公課		92,093		93,115		
20 保険料		3,668		3,018		
21 雑費		132,966	9.2	122,992	8.6	
営業利益			239,933	1.1	1,090,390	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,599			3,447		
2 受取配当金		35,589			44,384		
3 不動産賃貸収入		136,861			131,353		
4 雑収入		54,525	228,575	1.0	69,981	249,166	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		62,497			66,898		
2 不動産賃貸費用		107,047			108,896		
3 雑支出		22,776	192,320	0.9	24,587	200,382	0.9
経常利益			276,189	1.2		1,139,174	4.9
VI 特別利益							
1 完成工事補償引当金 戻入益		—			17,564		
2 投資有価証券売却益		93,448			15,326		
3 貸倒引当金戻入益		—			11,842		
4 土地売却益		52,674			—		
5 その他		—	146,122	0.7	4,301	49,034	0.2
VII 特別損失							
1 電話加入権評価損		—			27,666		
2 固定資産売却及び除却損	※1	47,730			16,081		
3 投資有価証券評価損		—			10,745		
4 貸倒引当金繰入額		10,000			—		
5 その他		—	57,730	0.3	3,419	57,913	0.2
税引前当期純利益			364,581	1.6		1,130,296	4.9
法人税、住民税 及び事業税		150,000			524,085		
法人税等調整額		54,774	204,774	0.9	13,626	537,712	
当期純利益			159,806	0.7		592,584	2.6
前期繰越利益			85,529			—	
当期末処分利益			245,335			—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,089,599	30.7	6,350,642	31.6
外注費		8,389,681	42.2	8,532,776	42.5
経費		5,386,735	27.1	5,200,048	25.9
(うち人件費)		(3,637,457)	(18.3)	(3,806,831)	(19.0)
計		19,866,016	100	20,083,467	100

(注) 前期、当期とも当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			245,335
合計			245,335
II 利益処分量			
株主配当金		111,204 (普通配当1株に つき7円50銭)	
役員賞与金		20,000	
(うち監査役分)		(—)	131,204
III 次期繰越利益			114,131

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	880,962	545,039	220,240	4,000,000	245,335	4,465,576	△259,442	5,632,136	1,220,067	6,852,203
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の 配当					△111,204	△111,204		△111,204		△111,204
利益処分による役員賞与					△20,000	△20,000		△20,000		△20,000
自己株式の取得							△322	△322		△322
当期純利益					592,584	592,584		592,584		592,584
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△178,281	△178,281
事業年度中の変動額合計 (千円)					461,380	461,380	△322	461,057	△178,281	282,775
平成19年3月31日残高(千円)	880,962	545,039	220,240	4,000,000	706,716	4,926,956	△259,764	6,093,194	1,041,785	7,134,979

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。	貸倒引当金 同左  完成工事補償引当金 同左  (追加情報) 見積補償額については、過去の完成工事高に対する補償率に将来の補償見込みを加味した一定率(1/1000)を乗じて算定していたが、最近における補償費が少額にとどまっております。従来に見積率が実態と乖離してきているため、当事業年度において見積率の見直しを行い、過去3年間の完成工事高に対する補償費の発生割合を基礎として算定することとした。この結果、従来に比し完成工事原価は2,429千円減少し、営業利益及び経常利益は2,429千円増加しており、戻入益17,564千円を特別利益に計上しているため、税引前当期純利益は19,993千円増加している。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上している。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,000千円減少している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事の計上基準は原則として工事完成基準によっているが、工事期間が1年以上にわたり、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、5,092,781千円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、4,385,318千円である。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,134,979千円である。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 偶発債務                      下記の銀行借入金について保証を行っている。                      従業員の福利厚生制度による住宅融資                      72,659千円</p> <p>※2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数                      普通株式 38,000,000株                      「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。                      発行済株式の総数 普通株式 15,608,503株</p> <p>※4 関係会社に対する債権債務                      完成工事未収入金 8,512,243千円</p> <p>※5 自己株式                      当社が保有する自己株式の数は、普通株式781,292株である。</p> <p>6 配当制限                      商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,220,067千円である。</p> <p>※7 —————</p> <p>※8 —————</p>	<p>1 偶発債務                      下記の銀行借入金について保証を行っている。                      従業員の福利厚生制度による住宅融資                      62,274千円</p> <p>※2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない。</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 関係会社に対する債権債務                      完成工事未収入金 4,925,515千円</p> <p>※5 —————</p> <p>6 —————</p> <p>※7 事業年度末日満期手形                      当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。                      なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。                      受取手形 19,291千円</p> <p>※8 債権流動化による売掛債権譲渡高                      完成工事未収入金 1,505,147千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。	※1	固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。
	建物 7,288千円		機械装置 3,735千円
	構築物 272		車両運搬具 2,278
	機械装置 20,710		工具器具備品 9,897
	車両運搬具 4,128		撤去費用 170
	工具器具備品 15,330		<hr/>
	計 47,730		計 16,081
2	関係会社との取引高	2	関係会社との取引高
	売上高 12,513,569千円		売上高 12,481,767千円
	特別損失		営業外収益
	固定資産売却及び除却損 28,089千円		雑収入 36,460千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	781,292	1,030	—	782,322
合計	781,292	1,030	—	782,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,030株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	車両 運搬具 (千円)	工具 器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具 器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得 価額 相当額	885,080	632,161	1,517,241	取得 価額 相当額	766,795	269,317	1,036,112
	減価 償却 累計額 相当額	475,004	558,666	1,033,670	減価 償却 累計額 相当額	388,239	124,040	512,279
	期末 残高 相当額	410,075	73,494	483,570	期末 残高 相当額	378,556	145,276	523,832
② 未経過リース料期末残高相当額	1年内		160,281千円		1年内		158,798千円	
	1年超		348,461		1年超		377,949	
	合計		508,742		合計		536,747	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		286,774千円		支払リース料		165,082千円	
	減価償却費相当額		255,849		減価償却費相当額		156,730	
	支払利息相当額		25,980		支払利息相当額		20,548	
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって			同左				
	いる。			同左				
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって			同左				
	いる。			同左				
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	(流動資産)		(流動資産)
	賞与引当金損金算入限度超過額	163,569千円	賞与引当金損金算入限度超過額
	工事損失引当金否認	79,151	工事進行基準適用除外
	その他	81,107	その他
	繰延税金資産(流動)計	323,827	繰延税金資産(流動)計
	(固定資産)		(固定資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,471	貸倒引当金損金算入限度超過額
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,134,210	退職給付引当金損金算入限度超過額
	役員退職慰労引当金否認	53,514	役員退職慰労引当金否認
	その他	19,415	その他
	繰延税金資産(固定)小計	1,256,612	繰延税金資産(固定)小計
	評価性引当額	△68,593	評価性引当額
	繰延税金資産(固定)計	1,188,018	繰延税金資産(固定)計
	繰延税金資産合計	1,511,846	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	(固定負債)		(固定負債)
	その他有価証券評価差額金	△837,382	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)計	△837,382	繰延税金負債(固定)計
	繰延税金負債合計	△837,382	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	674,464	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目	3.9	永久に損金に算入されない項目
	永久に益金に算入されない項目	△1.7	永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等	11.0	住民税均等割等
	評価性引当額の増減	1.4	評価性引当額の増減
	その他	0.9	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			47.6%

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	460.79円	481.24円
1株当たり当期純利益	9.43円	39.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	159,806	592,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,806	592,584
普通株式の期中平均株式数(株)	14,828,987	14,826,651

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項なし。

当事業年度

該当事項なし。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電設工業(株)	396,000	336,996
		保安工業(株)	106,000	47,912
		住友電気工業(株)	100,000	179,200
		日本信号(株)	92,000	77,924
		大同信号(株)	154,000	52,052
		(株)みずほフィナンシャルグループ	380	288,420
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回11種優先株	250	250,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	345	458,876
		住友信託銀行(株)	201,000	247,029
		UFJセントラルリース(株)	35,000	199,500
		愛知環状鉄道(株)	196	19,600
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		関西国際空港(株)	200	10,000
		新生テクノス(株)	349,687	36,885
		東日本電気エンジニアリング(株)	24,666	14,000
		東邦電気工業(株)	199,760	144,989
		京成電鉄(株)	25,168	19,153
		西日本電気システム(株)	20,000	10,000
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		仙台空港鉄道(株)	600	30,000
(株)三工社	625,000	151,250		
永楽電気(株)他17社	284,930	35,465		
計		2,617,482	2,724,251	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,144,758	22,065	—	5,166,823	2,652,809	161,895	2,514,013
構築物	525,537	6,343	—	531,881	388,595	23,658	143,285
機械装置	1,578,807	16,644	74,703	1,520,748	1,438,178	6,780	82,569
車両運搬具	158,859	7,355	45,411	120,803	100,334	6,741	20,468
工具器具備品	686,947	4,860	384,974	306,832	265,075	10,297	41,756
土地	2,958,273	—	—	2,958,273	—	—	2,958,273
建設仮勘定	1,492	2,900	4,392	—	—	—	—
有形固定資産計	11,054,677	60,168	509,482	10,605,363	4,844,994	209,374	5,760,368
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	19,193	16,507	3,345	2,686
施設利用権	—	—	—	15,854	10,778	1,283	5,076
無形固定資産計	—	—	—	35,048	27,285	4,628	7,762
長期前払費用	10,887	—	—	10,887	7,127	3,447	3,760
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 工具器具備品の当期減少額の主なものは、送電線建設用工具194,685千円の売却及び鉄道建設用工具等の除却190,289千円である。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	121,552	3,000	10,000	11,842	102,710
完成工事補償引当金	23,369	3,309	2,520	20,848	3,309
工事損失引当金	194,475	96,824	248,785	—	42,514
賞与引当金	401,890	446,122	401,890	—	446,122
役員賞与引当金	—	21,000	—	—	21,000
役員退職慰労引当金	131,485	28,876	67,857	—	92,503

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)11,842千円は、ゴルフ会員権に係わる貸倒引当金戻入額11,400千円及び貸倒実績率による洗替の戻入額442千円である。
- 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)20,848千円は、見積補償率の見直しによる戻入額17,564千円及び洗替による戻入額3,284千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A)資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
当座預金	421,532
普通預金	254,026
自由金利型定期預金	200,000
計	875,559

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イセファーム東北(株)	28,150
藤田建設工業(株)	20,888
東京大気社サービス(株)	16,700
(株)第一ヒューテック	14,300
(株)ナカノフドー建設	10,920
その他	33,210
計	124,169

(b)受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成19年4月	72,257
"    5月	12,298
"    6月	11,954
"    7月	18,778
"    8月	8,880
"    9月以降	—
計	124,169

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	4,920,160
西日本旅客鉄道(株)	297,313
日本電設工業(株)	248,997
東北電力(株)	198,344
(株)竹中工務店	125,080
その他	2,758,073
計	8,547,970

(b)滞留状況

平成19年3月期計上額 8,547,970千円

(ニ)未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,263,483	20,813,993	20,083,467	1,994,009

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	652,575千円
労務費	0
外注費	759,866
経費	581,567
計	1,994,009

(ホ)材料貯蔵品

種別	金額(千円)
工事中材料	6,432
仮設材料	5,197
その他	1,659
計	13,289

(B)負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和テッキ(株)	169,849
渡辺電業(株)	139,254
(株)明星電気商会	99,657
海光電業(株)	95,554
日本テクロ(株)	71,673
その他	1,150,155
計	1,726,144

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年4月	347,926
5月	499,039
6月	490,002
7月	389,176
計	1,726,144

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
渡辺電業(株)	168,585
(株)新陽社	129,712
(株)明星電気商会	88,363
山内電気(株)	80,372
三和テッキ(株)	70,468
その他	2,992,423
計	3,529,925

(ハ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,850,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)りそな銀行	250,000
(株)三井住友銀行	200,000
計	2,600,000

(ニ)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
397,385	7,554,447	7,284,619	667,212

(注) 損益計算書の完成工事高23,176,626千円と上記完成工事高への振替額7,284,619千円との差額15,892,007千円は、完成工事未収入金の当期計上額である。

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,150,000
(株)みずほ銀行	950,000
計	2,100,000

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,584,613
未認識数理計算上の差異	16,372
年金資産	△867,479
計	2,733,506

(3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し100株未満の株式につきその株数の表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第50期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第51期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

千歳電気工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千歳電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千歳電気工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

千歳電気工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 守 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千歳電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千歳電気工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

千歳電気工業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千歳電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千歳電気工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

千歳電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ④

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 守 ④

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千歳電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千歳電気工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。